



2020年4月14日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンディスプレイ
代 表 者 名 代表取締役社長兼 CEO 菊 岡 稔
(コード番号：6740 東証一部)
問 合 せ 先 執行役員 経営企画本部長 大河内聡人
兼 ファイナンス本部長
(TEL. 03-6732-8100)

2020年3月期第3四半期報告書の提出、過年度の有価証券報告書等及び 決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、2020年2月14日付「2020年3月期第3四半期報告書の提出期限延長申請に係る承認のお知らせ」のとおり、2020年4月13日を期限として、2020年3月期第3四半期報告書の提出期限の延長の承認を受けておりましたが、2020年4月13日に当該四半期報告書を提出しましたのでお知らせいたします。

併せて、過年度に提出しました公衆縦覧期間に係る有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を提出しており、また、過年度に開示しました決算短信及び四半期決算短信並びに縦覧期間の終了している有価証券報告書及び四半期報告書についても訂正いたしますので（新型コロナウイルスの影響等により縦覧期間の終了している有価証券報告書及び四半期報告書については2020年4月16日付で関東財務局へ提出する予定です。）、下記のとおりお知らせいたします。

株主、お取引先を始めとする関係者の皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを、心より深くお詫び申し上げます。

記

1. 訂正の経緯及び理由

当社は、2019年11月26日に、不正行為を理由に当社が解雇し、刑事告訴した当社管理部門の上位職にあった元従業員（以下「元従業員」といいます。）から、元従業員が当社在籍時に、当時の経営陣の指示を受けて不適切な会計処理を行っていた旨の通知を受領したため、2019年12月12日付で外部の専門家を含む特別調査委員会を設置し、元従業員の主張する過年度決算における不適切な会計処理に関する疑義（以下「本件」といいます。）に係る事実関係の有無等について調査を開始いたしました。

その後、特別調査委員会から、本件について具体的な疑義が存在することが判明した旨の指摘を受けたため、当社は、より透明性の高い枠組みでの調査を行うことが調査に対するステークホルダーの皆様からの信頼性を高め、また、ひいては当社が現在進めている資金調達をより速やかに完了させることができると判断し、2019年12月26日付で当社から独立した中立・公正な社外委員のみで構成される第三者委員会による調査の枠組みへ移行し、調査を行いました。

2020年4月13日付「第三者委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、第三者委員会による調査の結果、過去において100億円規模の架空在庫計上や費用や損失の先送り等を含む11項目の不適切会計処理が判明しました。

また、これに伴い、当社は、下記のとおり、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。併せて、過年度の決算短信及び四半期決算短信並びに縦覧期間の終了している有価証券報告書及び四半期報告書についても訂正いたします。

2. 今回提出した有価証券報告書等の訂正報告書

(1) 有価証券報告書

- 第12期（自2013年4月1日至2014年3月31日）（※）
- 第13期（自2014年4月1日至2015年3月31日）
- 第14期（自2015年4月1日至2016年3月31日）
- 第15期（自2016年4月1日至2017年3月31日）
- 第16期（自2017年4月1日至2018年3月31日）
- 第17期（自2018年4月1日至2019年3月31日）

(2) 四半期報告書

- 第13期 第1四半期（自2014年4月1日至2014年6月30日）（※）
- 第13期 第2四半期（自2014年7月1日至2014年9月30日）（※）
- 第13期 第3四半期（自2014年10月1日至2014年12月31日）（※）

- 第14期 第1四半期（自2015年4月1日至2015年6月30日）（※）
- 第14期 第2四半期（自2015年7月1日至2015年9月30日）（※）
- 第14期 第3四半期（自2015年10月1日至2015年12月31日）（※）

- 第15期 第1四半期（自2016年4月1日至2016年6月30日）（※）
- 第15期 第2四半期（自2016年7月1日至2016年9月30日）（※）
- 第15期 第3四半期（自2016年10月1日至2016年12月31日）（※）

- 第16期 第1四半期（自2017年4月1日至2017年6月30日）
- 第16期 第2四半期（自2017年7月1日至2017年9月30日）
- 第16期 第3四半期（自2017年10月1日至2017年12月31日）

- 第17期 第1四半期（自2018年4月1日至2018年6月30日）
- 第17期 第2四半期（自2018年7月1日至2018年9月30日）
- 第17期 第3四半期（自2018年10月1日至2018年12月31日）

- 第18期 第1四半期（自2019年4月1日至2019年6月30日）
- 第18期 第2四半期（自2019年7月1日至2019年9月30日）

なお、縦覧期間が終了している上記（※）の書類につきましても、2020年4月13日に関東財務局に提出予定としておりましたが、新型コロナウイルスの影響等により提出に一定の時間を要するため、2020年4月16日付で関東財務局へ提出する予定です。

3. 2020年4月13日に公表した訂正決算短信等

(1) 決算短信

2015年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)
2016年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)
2017年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)
2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)
2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(2) 四半期決算短信

2018年3月期第1四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)
2018年3月期第2四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)
2018年3月期第3四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月期第1四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)
2019年3月期第2四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)
2019年3月期第3四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月期第1四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)
2020年3月期第2四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)

4. 訂正の内容

① 100億円規模の架空在庫の計上

2014年3月期第4四半期において、仕掛品30億円の過大計上がなされ、その後、2015年3月期第1四半期に取崩されました。

また、2016年3月期から2017年3月期にかけて仕掛品100億円の架空計上がなされ、その後、2018年3月期第1四半期から2019年3月期第2四半期にかけて段階的に取り崩される不適切会計処理が確認されました。

② 滞留、過剰在庫について実態と異なる販売見込み等を使用し計上回避

滞留在庫・過剰在庫について、2014年3月期第4四半期、2015年3月期第1四半期、2015年3月期第3四半期から2017年3月期第1四半期及び2018年3月期第1四半期において、実態と異なる販売見込み等のデータを使用して評価減を回避(最大約43億円/2016年3月期第3四半期)する不適切会計処理が確認されました。

なお、これらの不適切会計処理は、それぞれ翌四半期連結会計期間に洗替処理を通じて解消されました。

③ 本来費用計上すべき消耗品を貯蔵品に振り替える事による利益操作

2014年3月期第4四半期から2020年3月期第2四半期にかけて、固定費削減を求められた一部の工場拠点において、本来費用処理すべきものの一部を貯蔵品として計上(最大約1.5億円/2020年3月期第1四半期)する不適切会計処理が確認されました。

なお、これらの不適切会計処理は、それぞれ翌四半期連結会計期間に洗替処理を通じて解消されました。

- ④ 本来計上すべき費用や損失の先送りや資産化する事による利益操作
2014年3月期第4四半期及び2015年3月期第4四半期において本来費用として計上すべき1,715百万円についてその時期を意図的に操作して先送りし、また、2014年3月期第3四半期及び2016年3月期第3四半期において、本来費用として計上すべき630百万円（誤謬を除く）を資産として計上する不適切会計処理が確認されました。
- ⑤ 海外販売代理店への買戻し条件付での販売による売上計上
2017年3月期第4四半期及び2018年3月期第1四半期において、海外販売代理店に買戻し条件が付されていたこと等にもかかわらず1,541百万円の売上計上していた不適切会計処理が確認されました。また、2016年3月期第4四半期において、国内の販売代理店に対する販売に基づく109百万円の売上計上も、当該販売時点での収益認識を満たさず、不適切会計処理であることが確認されました。
- ⑥ 製品保証に関する費用の先送り
2017年3月期第4四半期及び2018年3月期第3四半期において、本来、製品保証費用を計上すべき時期を意図的に操作するなどして先送りしていたことなど不適切会計処理が確認されました（2017年3月期第4四半期につき1,000百万円、2018年3月期第3四半期につき672百万円）。
- ⑦ 海外受託製造会社及び海外製造子会社における損失の引当金未計上及び先送り
2014年3月期第4四半期、2016年3月期第3四半期及び2017年3月期第3四半期において、親会社と海外受託製造会社との関係で親会社帰責の損失合計2,533百万円について引当金を未計上とする不適切会計処理が確認されました。また、2016年3月期第4四半期において、親会社と海外製造子会社との関係で親会社帰責の損失584百万円を仮払計上して費用の先送りをする不適切会計処理が確認されました。
- ⑧ 固定資産の減損損失の回避
2017年3月期第3四半期において、再稼働見込みのない遊休資産について、減損損失2,315百万円の計上を回避した不適切会計処理が確認されました。
- ⑨ 本来費用処理すべきものを固定資産の取得価額に算入する事による利益確保
2016年3月期第4四半期から2020年3月期第2四半期にかけて、本来、費用処理すべきものが固定資産の取得価額に算入された不適切会計処理が確認されました。
- (i) IT業務委託費
2016年3月期第4四半期から2018年3月期第4四半期にかけて合計279百万円
- (ii) 石川工場OLEDパイロットラインの立上費用
2017年3月期第3四半期から2018年3月期第1四半期にかけて877百万円
- (iii) 茂原工場J1 OLEDラインの立上費用
2018年3月期第3四半期から2020年3月期第2四半期にかけて2,224百万円
- (iv) 白山工場D3ラインの立上費用
2017年3月期第3四半期において932百万円

⑩ 関係会社に対して四半期毎に支出した研究開発費用を出資に振り替える事で損失回避

2016年3月期第3四半期において、委託契約から出資契約への変更の交渉中、未だ契約変更の蓋然性が客観的に認められない時点において、契約変更を根拠に16.25億円の費用計上を回避した不適切会計処理が確認されました。

⑪ 営業費用を営業外費用への振替えによる営業利益の過大計上

2013年11月において、本来、営業費用に計上する費用512百万円を意図的に営業外費用に振替える不適切会計処理を確認しました。

なお、上記の不適切会計処理の訂正に加えて、過去において判明していたものの重要性がないため訂正を行わなかった事項等についても、今回改めて訂正をしております。

5. 訂正による連結業績への影響

今回の訂正に伴う過年度の連結業績への影響額は、以下記載のとおりです。

(1) 有価証券報告書・決算短信

(単位：百万円)

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B - A)	影響率 (%)
第12期 (2014年3月期) 通期	売上高	614,567	614,567	-	-
	営業利益	27,624	22,150	△5,474	△19.8%
	経常利益	19,072	14,108	△4,963	△26.0%
	当期純利益	33,918	28,726	△5,191	△15.3%
	総資産	758,975	755,447	△3,527	△0.5%
	純資産	405,144	399,953	△5,191	△1.3%
第13期 (2015年3月期) 通期	売上高	769,304	769,304	-	-
	営業利益	5,147	5,640	493	9.6%
	経常利益	1,864	3,131	1,267	68.0%
	当期純利益	△12,270	△9,544	2,726	-
	総資産	831,622	829,579	△2,042	△0.2%
	純資産	402,626	400,153	△2,472	△0.6%
第14期 (2016年3月期) 通期	売上高	989,115	989,005	△109	△0.0%
	営業利益	16,710	10,921	△5,788	△34.6%
	経常利益	△12,934	△18,254	△5,320	-
	当期純利益	△31,840	△42,078	△10,237	-
	総資産	813,861	801,779	△12,082	△1.5%
	純資産	365,249	352,534	△12,715	△3.5%
第15期 (2017年3月期) 通期	売上高	884,440	883,045	△1,394	△0.2%
	営業利益	18,502	10,677	△7,824	△42.3%
	経常利益	△8,871	△15,287	△6,416	-
	当期純利益	△31,664	△35,503	△3,839	-
	総資産	915,631	900,006	△15,624	△1.7%
	純資産	327,085	310,502	△16,582	△5.1%

第16期 (2018年3月期) 通期	売上高	717,522	718,991	1,468	0.2%
	営業利益	△61,749	△55,081	6,667	-
	経常利益	△93,658	△85,880	7,777	-
	当期純利益	△247,231	△239,656	7,575	-
	総資産	614,692	604,971	△9,721	△1.6%
	純資産	82,046	73,039	△9,007	△11.0%
第17期 (2019年3月期) 通期	売上高	636,661	636,661	-	-
	営業利益	△30,989	△27,230	3,758	-
	経常利益	△44,153	△40,367	3,786	-
	当期純利益	△109,433	△106,585	2,847	-
	総資産	545,376	538,502	△6,874	△1.3%
	純資産	7,023	862	△6,160	△87.7%

(注) 当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」のことを指します。

(2) 四半期報告書・四半期決算短信

(単位：百万円)

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B - A)	影響率 (%)
第13期 (2015年3月期) 第1四半期	売上高	125,163	125,163	-	-
	営業利益	△12,696	△9,502	3,193	-
	経常利益	△16,916	△12,766	4,149	-
	四半期純利益	△16,834	△12,798	4,035	-
	総資産	730,953	729,797	△1,156	△0.2%
	純資産	386,491	385,335	△1,156	△0.3%
第13期 (2015年3月期) 第2四半期	売上高	285,574	285,574	-	-
	営業利益	△20,271	△17,010	3,261	-
	経常利益	△22,477	△18,270	4,206	-
	四半期純利益	△27,791	△23,093	4,697	-
	総資産	775,161	774,442	△719	△0.1%
	純資産	380,746	380,250	△495	△0.1%
第13期 (2015年3月期) 第3四半期	売上高	536,715	536,715	-	-
	営業利益	△5,560	△4,144	1,415	-
	経常利益	△4,157	△1,801	2,355	-
	四半期純利益	△8,629	△5,935	2,694	-
	総資産	858,131	855,594	△2,536	△0.3%
	純資産	405,951	403,451	△2,500	△0.6%
第14期 (2016年3月期) 第1四半期	売上高	246,129	246,129	-	-
	営業利益	2,244	3,305	1,060	47.2%
	経常利益	△110	934	1,044	-
	四半期純利益	△461	466	928	-
	総資産	843,788	842,999	△789	△0.1%
	純資産	403,994	402,443	△1,551	△0.4%

第 14 期 (2016 年 3 月期) 第 2 四半期	売上高	507,865	507,865	-	-
	営業利益	10,584	10,625	41	0.4%
	経常利益	1,665	2,153	487	29.2%
	四半期純利益	△323	107	430	-
	総資産	902,650	900,703	△1,947	△0.2%
	純資産	401,492	399,588	△1,904	△0.5%
第 14 期 (2016 年 3 月期) 第 3 四半期	売上高	812,840	812,840	-	-
	営業利益	23,908	16,150	△7,758	△32.4%
	経常利益	9,886	2,563	△7,323	△74.1%
	四半期純利益	4,411	△2,192	△6,604	-
	総資産	951,217	941,267	△9,950	△1.0%
	純資産	404,947	395,863	△9,084	△2.2%
第 15 期 (2017 年 3 月期) 第 1 四半期	売上高	174,342	174,451	108	0.1%
	営業利益	△3,411	△8,174	△4,763	-
	経常利益	△14,225	△20,127	△5,901	-
	四半期純利益	△11,772	△15,796	△4,024	-
	総資産	883,300	868,409	△14,890	△1.7%
	純資産	348,886	332,231	△16,654	△4.8%
第 15 期 (2017 年 3 月期) 第 2 四半期	売上高	370,983	371,091	108	0.0%
	営業利益	△2,176	△6,258	△4,082	-
	経常利益	△20,557	△23,404	△2,847	-
	四半期純利益	△16,701	△18,489	△1,788	-
	総資産	909,696	895,226	△14,469	△1.6%
	純資産	343,586	329,158	△14,427	△4.2%
第 15 期 (2017 年 3 月期) 第 3 四半期	売上高	644,191	644,300	108	0.0%
	営業利益	10,475	5,847	△4,628	△44.2%
	経常利益	△9,050	△12,457	△3,406	-
	四半期純利益	△9,402	△13,167	△3,764	-
	総資産	985,331	968,791	△16,540	△1.7%
	純資産	354,247	337,750	△16,496	△4.7%
第 16 期 (2018 年 3 月期) 第 1 四半期	売上高	188,588	188,549	△38	△0.0%
	営業利益	△14,442	△14,071	370	-
	経常利益	△20,613	△19,994	619	-
	四半期純利益	△31,456	△30,247	1,209	-
	総資産	896,010	882,114	△13,895	△1.6%
	純資産	296,789	281,416	△15,372	△5.2%
第 16 期 (2018 年 3 月期) 第 2 四半期	売上高	373,856	375,325	1,468	0.4%
	営業利益	△26,806	△25,367	1,439	-
	経常利益	△40,178	△37,914	2,264	-
	四半期純利益	△68,033	△63,597	4,436	-
	総資産	841,063	828,873	△12,189	△1.4%
	純資産	262,247	250,101	△12,145	△4.6%

第16期 (2018年3月期) 第3四半期	売上高	565,588	567,057	1,468	0.3%
	営業利益	△38,897	△37,827	1,070	-
	経常利益	△58,536	△56,421	2,115	-
	四半期純利益	△100,611	△95,759	4,852	-
	総資産	763,193	752,092	△11,101	△1.5%
	純資産	229,856	218,126	△11,730	△5.1%
第17期 (2019年3月期) 第1四半期	売上高	103,281	103,281	-	-
	営業利益	△9,806	△8,422	1,384	-
	経常利益	△12,713	△11,415	1,297	-
	四半期純利益	△1,771	△474	1,297	-
	総資産	586,232	577,808	△8,423	△1.4%
	純資産	114,190	106,481	△7,709	△6.8%
第17期 (2019年3月期) 第2四半期	売上高	214,273	214,273	-	-
	営業利益	△14,475	△11,760	2,714	-
	経常利益	△19,029	△16,541	2,487	-
	四半期純利益	△9,523	△7,035	2,487	-
	総資産	648,367	641,133	△7,233	△1.1%
	純資産	106,841	100,322	△6,519	△6.1%
第17期 (2019年3月期) 第3四半期	売上高	465,331	465,331	-	-
	営業利益	△10,626	△7,423	3,203	-
	経常利益	△19,727	△16,796	2,931	-
	四半期純利益	△10,861	△9,814	1,047	-
	総資産	679,954	671,280	△8,674	△1.3%
	純資産	105,146	97,186	△7,960	△7.6%
第18期 (2020年3月期) 第1四半期	売上高	90,421	90,421	-	-
	営業利益	△27,475	△27,073	402	-
	経常利益	△31,617	△31,207	410	-
	四半期純利益	△83,274	△78,913	4,361	-
	総資産	410,520	408,007	△2,512	△0.6%
	純資産	△77,237	△79,036	△1,798	-
第18期 (2020年3月期) 第2四半期	売上高	237,762	237,762	-	-
	営業利益	△35,620	△35,169	450	-
	経常利益	△43,790	△43,330	460	-
	四半期純利益	△108,672	△104,159	4,512	-
	総資産	476,624	474,263	△2,361	△0.5%
	純資産	△101,612	△103,259	△1,647	-

(注) 四半期純利益は「親会社株主に帰属する四半期純利益」のことを指します。

6. 連結財務諸表の監査報告書における監査意見

(1) 有価証券報告書

第12期(2014年3月期)の訂正後の連結財務諸表及び財務諸表に係る監査報告書は4月16日に受領予定です。

第13期（2015年3月期）、第14期（2016年3月期）及び第15期（2017年3月期）の訂正後の連結財務諸表及び財務諸表に係る監査報告書には限定付適正意見が付されています。限定付適正意見の根拠は以下のとおりです。

当社は製品及び仕掛品の評価に関する証憑の一部を保存していないことが判明し、それらの評価について検証できない部分があったため、監査法人は連結財務諸表及び財務諸表に含まれている第12期（2014年3月期）及び第13期（2015年3月期）の製品及び仕掛品の評価額の一部について、その妥当性を検証できませんでした。このため、第12期（2014年3月期）及び第13期（2015年3月期）の製品及び仕掛品の評価額とその結果としての第13期（2015年3月期）及び第14期（2016年3月期）の売上原価について十分かつ適切な監査証拠を提供することができませんでした。

したがって、これらに関連する金額に修正が必要か否かについて判断することができなかったものの、この影響は該当勘定科目のみに及び、他の勘定科目には影響を及ぼさないことから、連結財務諸表及び財務諸表全体に及ぼす影響は限定的で、財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではないため限定付適正意見となりました。

第16期（2018年3月期）及び第17期（2019年3月期）の訂正後の連結財務諸表及び財務諸表に係る監査報告書には無限定適正意見が付されています。

（2）四半期報告書

第13期（2015年3月期）、第14期（2016年3月期）及び第15期（2017年3月期）の訂正後の連結財務諸表に係る四半期レビュー報告書は4月16日に受領予定です。

第16期（2018年3月期）及び第17期（2019年3月期）の訂正後の連結財務諸表に係る四半期レビュー報告書には無限定の結論が付されています。

以 上